

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 尼崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
84,014	7,246	3,552	94,812

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	173,583	173,029	555	242	2,627	218,570	
用品調達事業費会計	70	70	-	-	2	-	
育英事業費会計	9	9	-	-	-	-	
公共用地先行取得事業費会計	4,397	4,397	-	-	95	39,506	
中小企業勤労者福祉共済事業費会計	190	148	42	42	38	-	
公害病認定患者救済事業費会計	94	94	1	1	-	-	
青少年健全育成事業費会計	5	5	-	-	-	-	
一般会計等	172,322	171,724	597	285		258,077	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業費会計	52,563	51,799	764	764	4,785	-	-	
地方卸売市場事業費会計	642	522	120	120	82	479	235	
農業共済事業費会計	31	22	9	9	20	-	-	
都市整備事業費会計	6,998	6,998	-	-	3,447	425	-	
介護保険事業費会計	26,557	26,312	245	245	3,586	369	-	
老人保健医療事業費会計	39,008	39,512	504	504	3,061	-	-	
駐車場事業費会計	367	367	-	-	219	2,286	1,360	
廃棄物発電事業費会計	166	149	17	17	-	274	-	
競艇場事業費会計	81,160	81,048	112	112	-	4,412	-	
水道事業会計	10,513	9,098	1,415	2,956	69	17,078	495	法適用
工業用水道事業会計	1,823	3,313	1,489	5,435	-	2,142	-	法適用
自動車運送事業会計	3,710	3,869	159	409	384	994	554	法適用
下水道事業会計	12,840	11,592	1,248	668	6,599	64,974	37,590	法適用
公営企業会計等 計				10,231		93,433	40,234	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
丹波少年自然の家事務組合	217	202	15	15	-	308	81	
兵庫県競馬組合	32,689	32,475	214	214	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
阪神水道企業団	18,848	19,984	1,136	5,755	2,223	126,242	1,602	法適用
一部事務組合等 計				6,292		126,550	1,683	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
尼崎市土地開発公社	2	750	6	-	7,562	14,548	-	16,501	
株式会社エフエムあまがさき	5	101	24	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎市環境整備事業公社	46	197	60	49	103	-	179	179	
財団法人尼崎市総合文化センター	8	357	199	796	-	-	4,614	4,614	
財団法人尼崎市高齢者生きがい促進協会	3	207	195	4	-	-	-	-	
財団法人尼崎健康・医療事業財団	6	2,463	150	257	-	-	5,945	5,945	
財団法人尼崎口腔衛生センター	2	338	8	73	-	-	-	-	
財団法人尼崎市勤労者福祉協会	0	17	16	0	21	-	-	-	
尼崎中高年事業株式会社	12	821	28	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎地域・産業活性化機構	15	1,814	300	25	-	-	-	-	
財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所	6	604	12	66	-	-	-	-	
株式会社エーリック	21	203	450	12	800	-	-	-	
財団法人尼崎市都市整備公社	2,482	2,421	15	204	2,516	-	-	-	
財団法人尼崎緑化協会	18	475	63	4	-	-	-	-	
尼崎都市開発株式会社	25	898	83	-	152	-	-	-	
アミング開発株式会社	22	967	400	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	32	2,112	100	-	-	-	-	-	
尼崎交通事業振興株式会社	69	143	7	-	-	-	-	-	
株式会社ティー・エム・オー尼崎	2	11	2	6	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,118	1,496	11,154	14,548	10,738	27,239	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,446	
減債基金		1,278	
その他充当可能基金		8,514	
充当可能基金計		11,238	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.33	0.30	0.03	11.25	20.0	水道事業会計		28.4	
連結実質赤字比率		11.09		16.25	30.0	工業用水道事業会計		320.4	
実質公債費比率	15.2	10.1	5.1	25.0	35.0	自動車運送事業会計		12.4	
将来負担比率		217.2		350.0		下水道事業会計		5.3	
財政力指数	0.79	0.83	0.04			廃棄物発電事業費会計		11.0	
経常収支比率	96.8	97.1	0.3			地方卸売市場事業費会計		32.3	
						都市整備事業費会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。